

【概要版】

渡嘉敷村特定環境保全公共下水道事業 経営戦略

計画期間：令和 8 年度 ～ 令和 17 年度（10年間）

団体名：沖縄県 渡嘉敷村
事業名：渡嘉敷村特定環境保全公共下水道事業
策定日：令和 8 年 3 月

1. はじめに

■ 策定趣旨・位置づけ

渡嘉敷村特定環境保全公共下水道事業は、平成5年度に供用開始以来、村民の生活環境向上に大きく貢献してきました。今後も持続的・安定的な事業運営を続けるため、今後10年間の経営指針として本「経営戦略」を策定しました。

令和4年1月総務省通知に基づく経営戦略の改定要請を踏まえ、第5次総合計画基本構想に掲げる将来像「だれもが、生きがいと幸せを実感し、こころ穏やかにすごせる碧島 渡嘉敷村」の実現を目指し、村全体の上位計画と連動した取組として位置づけます。

■ 計画期間

令和 8 年度 ～ 令和 17 年度（10 年間）

■ 事業概要・組織

供用開始年度	平成5年度（供用後31年）
法適区分	一部適用（法適初年度：令和6年度）
処理区域内人口密度	15.6 人/ha
処理区数 / 処理場数	1 区 / 1 箇所
広域化・共同化・最適化	実施なし（地形的条件により広域化困難）
組織	観光産業課（上下水道係 2 名／他係兼務）
民間活力	施設維持管理・検針・水質検査・汚泥移送等を委託

- 離島・観光地特有の経営環境のもと、衛生環境の維持と健全経営の両立を目指します。

2. 事業の現状と分析

■ 経営の健全性・効率性

- 経常収支比率：85.1%（100%未満） — 収益性に課題
- 累積欠損金比率：44.55% — 一般会計繰入で経営維持
- 経費回収率：51.32%（類似団体平均値を大きく下回る）
- 汚水処理原価：311.32円／㎥（類似団体平均を大きく上回る）
- 流動比率：135.03%／企業債残高対事業規模比率：522.25%
→ 安全性は類似団体平均値より良好な状況

■ 老朽化の状況

- 有形固定資産減価償却率：6.27%（法適初年度の影響大）
- 管渠老朽化率：0.00% — 法定耐用年数経過管渠は現時点ではなし
- 事業開始時建設管渠が今後順次法定耐用年数を迎える見込み

■ 使用料体系（一般家庭用）

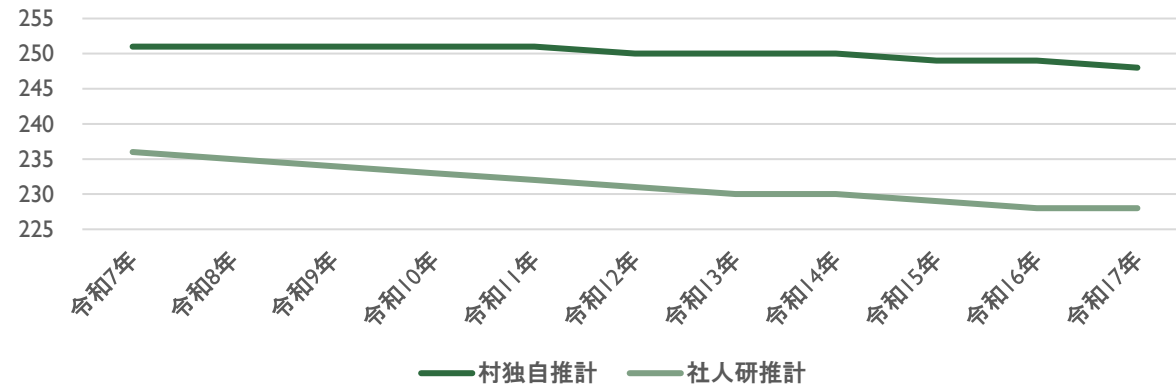
- 基本料金 8㎥まで：954円 / 9～15㎥：126円／㎥
- 16～40㎥：141円／㎥ / 41㎥以上：172円／㎥
- 条例上の使用料（20㎥）：3,488 円（直近3年度同額）
- 実質的な使用料（20㎥）：R4年度 3,057円 / R5年度 3,321円 / R6年度 3,052円

【課題のまとめ】

汚水処理費用に対し使用料収入が不足し、一般会計繰入金に依存。今後の老朽化対策と平準化が必要。

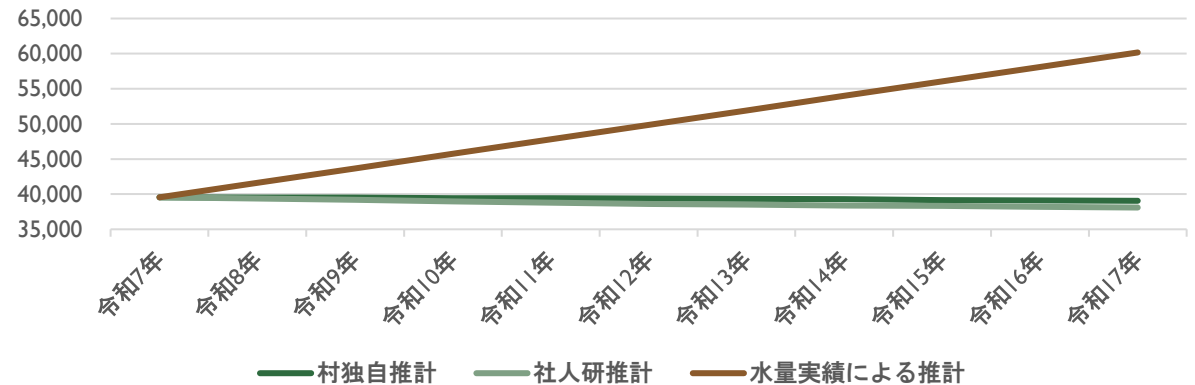
2. 将来の事業環境（人口・水量・使用料収入の予測）

■ (1) 処理区域内人口の予測



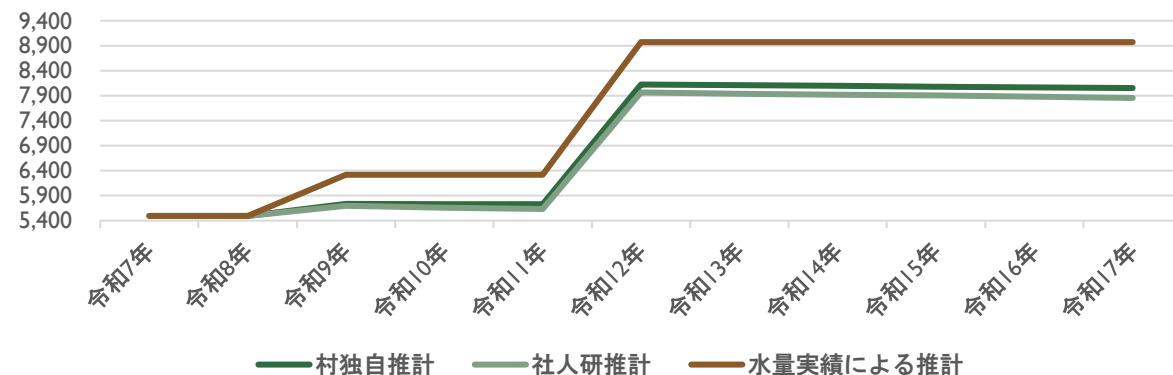
- 村全体の人口は微減傾向で推移する見込み。処理区の整備率・接続率は既に100%。
- 計画期間中、処理区域内人口は249～251人で推移（村独自推計）。

■ (2) 有収水量の予測



- 観光入域客数の増加傾向を踏まえ、直近2年伸び率を採用。
- 計画期間後半は約58千m³/年まで増加する見通し（水量実績推計）。

■ (3) 使用料収入の見通し（単位：千円）



■ (4) 施設・組織の見通し

■ 施設の見通し

- ・ 供用開始から31年を経過。ストックマネジメント計画に基づき、財政負担の平準化を図る。
- ・ 補助・企業債メニューに注視し、有利な条件で活用。優先順位を設定して更新を実施。
- ・ 更新時は耐震化を推進。

■ 組織の見通し

- ・ 観光産業課内に上下水道係 2 名配置（他係と兼務）。
- ・ 担当増員は困難。維持管理業務は今後も民間委託を継続。
- ・ 観光産業課内の業務分担見直しを検討。

3. 経営の基本方針

■ 基本方針

本村第5次総合計画基本構想に掲げる将来像「だれもが、生きがいと幸せを実感し、こころ穏やかにすごせる碧島 渡嘉敷村」の実現に向けて、**特定環境保全公共下水道事業として本村の衛生環境を守り維持し、多角的な視点から持続可能な下水道事業を運営することを基本方針とします。**

4. 投資・財政計画

■ 投資・財源・経費の方針

■ 投資について

ストックマネジメント計画に基づき財政負担の平準化を図り、補助・企業債を活用し優先順位を設定して更新。更新時には耐震化を推進。

■ 財源について

より有利な補助・企業債メニューを活用。離島下水道事業に起因する経費は一般会計繰入金で対応。使用料は適正水準を継続検討。家事用と家事以外用の区分を検討。

■ 投資以外の経費

令和2～6年度（5年間）決算平均額をベースに、物価上昇率3%を見込んで算出。

修繕費：定期的な管路点検で早期修繕、将来の維持管理コスト抑制。

動力費：更新時期に省エネルギー設備の導入を検討。

■ 経費回収率向上に向けた取組み

● 取り組み期間：令和8年度～令和17年度

●経費回収率は、計画最終年度（令和17年度）に39.3%となっているが、40%を維持目標として、次のことに取り組んでいく。

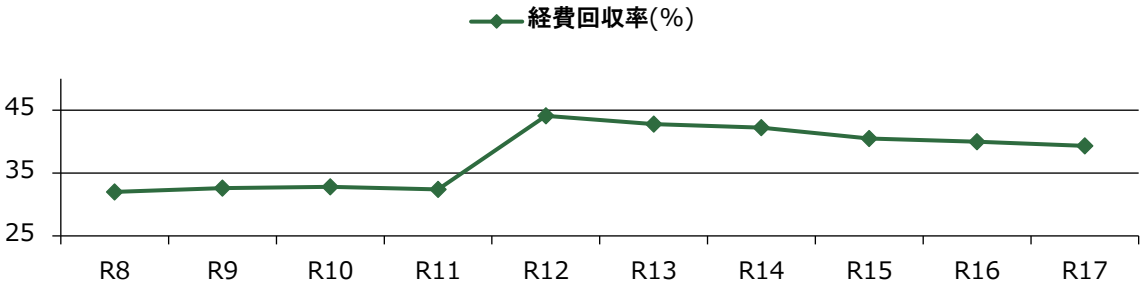
・他部署と連携し人口減少問題に積極的に取り組むこととする。

・個々の施設及について適正規模を検討し、維持管理費用の軽減に努める。

なお、物価高騰傾向が継続し、経費回収率の悪化が見込まれる場合には、令和12年度をめぐりに使用料改定（42%程度）を検討する。

■ 経費回収率向上に向けたロードマップ

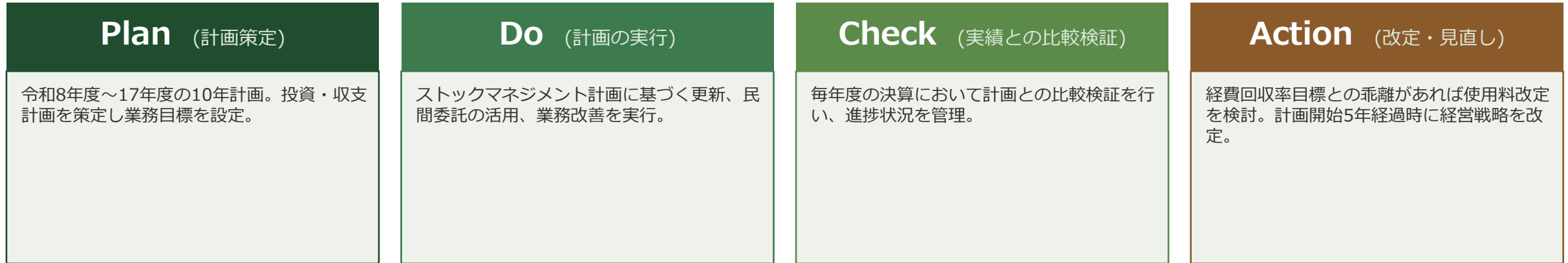
区分	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
経費回収率(%)	32.0	32.6	32.8	32.4	44.1	42.8	42.2	40.5	40.0	39.3
使用料収入(千円)	5,492	6,319	6,319	6,319	8,972	8,972	8,972	8,972	8,972	8,972
汚水処理費(千円)	17,166	19,355	19,267	19,476	20,347	20,954	21,261	22,158	22,425	22,805



目標：令和17年度に経費回収率 40.0% を下回らない
一般部局と連携しながら、収入確保と費用縮減の両面で取り組みます。

5. 経営戦略の事後検証、改定等

■ PDCAサイクルによる進捗管理



■ 今後の取組み及び課題

■ 広域化・共同化・最適化

地形的条件から広域化・共同化は困難。個々の施設について最適化を検討し、維持管理費用の軽減に努めます。

■ 民間活力の活用（PPP/PFI）

ウォーターPPP等について、国の施策動向を注視し検討します。

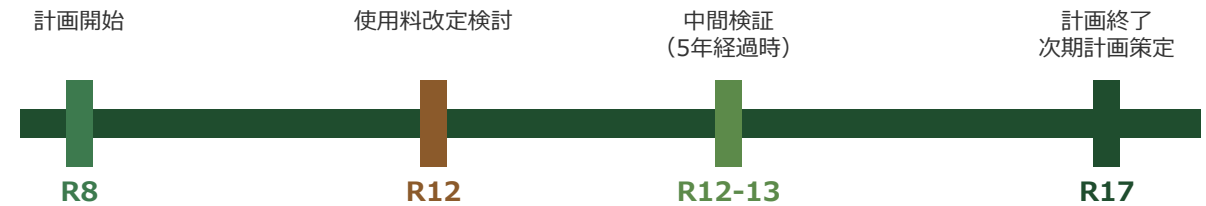
■ 使用料の見直し

現金収支不足分の繰入方法を見直し、適正使用料水準を検討。家事用／家事以外用の区分を検討します。

■ その他

投資の平準化、省エネルギー設備の導入、委託内容の点検等を継続して実施。

■ 経営戦略の事後検証・改定スケジュール



● 毎年度の決算と計画値の比較検証を実施

- 経費回収率目標と著しく乖離した場合は使用料改定を検討
- 計画開始5年度（R12～13）経過時に経営戦略を改定

「だれもが、生きがいと幸せを実感し、こころ穏やかにすごせる碧島 渡嘉敷村」の実現に向けて、持続可能な下水道事業を推進します。